

四半期報告書

(第8期第1四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

古河スカイ株式会社

東京都千代田区外神田四丁目14番1号

(E01330)

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	4
3 【経営上の重要な契約等】	4
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【設備の状況】	6
第4 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【株価の推移】	8
3 【役員の状況】	8
第5 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	23
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	24

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 古河スカイ株式会社

【英訳名】 Furukawa-Sky Aluminum Corp.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉原 正照

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3800 (大代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 長谷川 久

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田四丁目14番1号

【電話番号】 東京(03) 5295-3643

【事務連絡者氏名】 経理部会計グループマネージャー 磯 政男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第 7 期 第 1 四半期 連結累計 (会計) 期間	第 8 期 第 1 四半期 連結累計 (会計) 期間	第 7 期
会計期間	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日	自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月 30 日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日
売上高 (百万円)	40,305	54,945	185,588
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	△5,143	4,112	△660
四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (百万円)	△4,954	2,810	△770
純資産額 (百万円)	53,699	60,796	59,617
総資産額 (百万円)	189,349	205,747	200,176
1 株当たり純資産額 (円)	229.29	265.52	260.39
1 株当たり四半期純利益又は四半期 (当期) 純損失 (△) (円)	△21.81	12.37	△3.39
潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.5	29.3	29.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,141	768	13,337
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,851	△616	△12,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,196	△589	△190
現金及び現金同等物の四半期 (期末) 残高 (百万円)	3,704	3,682	4,111
従業員数 (人)	3,623	3,441	3,427

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第 8 期第 1 四半期連結累計 (会計) 期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第 7 期および第 7 期第 1 四半期連結累計 (会計) 期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期 (当期) 純利益については、1 株当たり四半期 (当期) 純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	3,441	(505)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(人)	2,017	(183)
---------	-------	-------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第1四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループの生産実績及び受注実績は、グループ内の会社間で前工程生産と後工程生産を行なっている場合があり、各社の取引額の単純合計がそのまま連結生産実績とはならないこと、また受注生産形態をとらない製品もあることから、事業ごとに生産規模及び受注規模を金額又は、数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
圧延	53,596	—
加工品	1,349	—
合計	54,945	—

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	販売額(百万円)	割合（%）	販売額(百万円)	割合（%）
東洋製罐(株)	6,476	16.1	5,632	10.3

3. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、中国などアジア向け需要が堅調に推移したことを受け、自動車、電気機械等輸出が好調な製造業を中心に景況感の改善が続くなど、着実に持ち直してきており、自立的回復への基盤が整いつつあります。一方で、欧州に端を発する金融・財政問題や欧米の失業率の高止まりなどにより円高が一層進行するなど、依然として先行き不透明感を払拭できない情勢が継続しています。

当社グループが属するアルミニウム圧延業では、主要製品である飲料用缶材の需要が、天候不順の影響により前年同四半期比マイナスで推移したものの、自動車、電気機械、卸・小売など多くの分野において増加に転じ、圧延需要全体では前年同四半期比2割を超える増加となりました。

このような環境のもと当社の売上数量は、半導体・液晶製造装置向け等の厚板や自動車、電気機械向け等の一般汎用材などの回復に加え、飲料用缶材においてもアジア向け輸出も含め比較的底堅く推移したことから、全体の販

売数量としては前年同四半期比で3割を超える増加となりました。

連結の損益面では、資産除去債務に関する会計基準の適用により、既存資産に関連する特別損失を710百万円計上いたしました。また、上述した売上数量の回復に加え、地金ポジションの正常化等により大幅な増益となりました。

その結果、当第1四半期連結会計期間における売上高は54,945百万円（前年同四半期末比14,640百万円の増加）、営業利益は4,408百万円（前同四半期連結会計期間の営業損失は4,853百万円）、経常利益は4,112百万円（前同四半期連結会計期間の経常損失は5,143百万円）、四半期純利益は2,810百万円（前同四半期連結会計期間の四半期純損失は4,954百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間における海外売上高は9,232百万円、連結売上高に占める海外売上高の割合は16.8%となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産合計は205,747百万円（前連結会計年度末比5,571百万円の増加）となりました。このうち、流動資産合計については97,444百万円であり、前連結会計年度末より8,205百万円増加しております。これは、主に受取手形及び売掛金が5,652百万円増加、仕掛品が2,059百万円増加、原材料及び貯蔵品が1,601百万円増加したことによるものです。また、固定資産合計については108,304百万円であり、前連結会計年度末より2,634百万円減少しております。これは、主に有形固定資産合計が2,400百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は144,951百万円（前連結会計年度末比4,391百万円の増加）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金が2,878百万円増加、デリバティブ債務が1,331百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は60,796百万円（前連結会計年度末比1,179百万円の増加）となりました。これは、主に繰延ヘッジ損益が1,069百万円減少した一方、四半期純利益が2,810百万円計上されたこと等により利益剰余金が2,355百万円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、3,682百万円（前年同四半期比22百万円の減少）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは主として税金等調整前四半期純利益が3,394百万円、減価償却費が3,254百万円、仕入債務の増加が2,867百万円となった一方で、たな卸資産の増加が2,967百万円、売上債権の増加が5,609百万円あったこと等から、768百万円の収入（前年同四半期比1,909百万円の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として有形固定資産の取得による支出が623百万円があったこと等により、616百万円の支出（前年同四半期比2,235百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額が454百万円であったこと等により、589百万円の支出（前年同四半期比4,785百万円の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は659百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	227,100,000	227,100,000	東京証券取引所第一部	単元株式数 1,000株
計	227,100,000	227,100,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日	—	227,100,000	—	16,528	—	35,184

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	
議決権制限株式(その他)	—	—	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 12,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 227,069,000	227,069	
単元未満株式	普通株式 19,000	—	
発行済株式総数	227,100,000	—	
総株主の議決権	—	227,069	

(注) 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式が107株含まれています。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 割合(%)
(自己保有株式) 古河スカイ株式会社	東京都千代田区 外神田四丁目14番1号	12,000	—	12,000	0.01
計	—	12,000	—	12,000	0.01

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月
最高(円)	267	263	278
最低(円)	211	194	224

(注) 株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		3,752		4,201
受取手形及び売掛金		63,913		58,262
商品及び製品		3,976		4,663
仕掛品		9,123		7,064
原材料及び貯蔵品		10,849		9,248
繰延税金資産		1,290		1,459
未収入金		4,198		4,103
その他		683		367
貸倒引当金		△341		△128
流動資産合計		97,444		89,239
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	*1	22,565	*1	22,902
機械装置及び運搬具（純額）	*1	32,888	*1	34,517
土地		36,635		36,634
その他（純額）	*1	3,339	*1	3,775
有形固定資産合計		95,427		97,828
無形固定資産				
のれん		786		835
ソフトウェア		1,337		1,470
その他		106		104
無形固定資産合計		2,229		2,409
投資その他の資産				
投資有価証券		4,151		4,385
繰延税金資産		1,809		1,697
その他		4,705		4,664
貸倒引当金		△18		△45
投資その他の資産合計		10,647		10,701
固定資産合計		108,304		110,938
資産合計		205,747		200,176

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,794	37,916
短期借入金	27,891	28,001
1年内償還予定の社債	287	240
1年内返済予定の長期借入金	4,470	4,559
未払金	5,573	5,567
未払費用	8,065	8,320
未払法人税等	202	572
未払消費税等	619	129
デリバティブ債務	1,331	—
その他	495	394
流動負債合計	89,730	85,699
固定負債		
社債	353	290
長期借入金	40,049	40,063
退職給付引当金	11,764	12,169
役員退職慰労引当金	132	168
繰延税金負債	62	69
環境対策引当金	220	207
事業構造改善引当金	755	755
その他	1,887	1,140
固定負債合計	55,221	54,861
負債合計	144,951	140,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,528	16,528
資本剰余金	35,184	35,184
利益剰余金	9,807	7,452
自己株式	△2	△2
株主資本合計	61,517	59,162
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38	169
繰延ヘッジ損益	△1,023	47
為替換算調整勘定	△236	△247
評価・換算差額等合計	△1,221	△31
少数株主持分	499	486
純資産合計	60,796	59,617
負債純資産合計	205,747	200,176

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	40,305	54,945
売上原価	41,153	46,183
売上総利益又は売上総損失(△)	△848	8,763
販売費及び一般管理費	*1, *2 4,004	*1, *2 4,355
営業利益又は営業損失(△)	△4,853	4,408
営業外収益		
受取利息	9	1
受取配当金	12	17
持分法による投資利益	—	76
受取賃貸料	38	31
物品売却益	9	14
その他	55	28
営業外収益合計	123	167
営業外費用		
支払利息	311	288
持分法による投資損失	21	—
支払補償費	43	69
その他	38	106
営業外費用合計	412	463
経常利益又は経常損失(△)	△5,143	4,112
特別利益		
貸倒引当金戻入額	65	39
その他	0	14
特別利益合計	66	53
特別損失		
固定資産除却損	22	17
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	710
その他	2	44
特別損失合計	24	771
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,100	3,394
法人税、住民税及び事業税	7	137
法人税等調整額	△27	425
法人税等合計	△20	562
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,832
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△127	23
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△4,954	2,810

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△5,100	3,394
減価償却費	3,269	3,254
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	710
受取利息及び受取配当金	△21	△18
支払利息	311	288
為替差損益(△は益)	△14	37
有形固定資産除却損	22	17
売上債権の増減額(△は増加)	△3,864	△5,609
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,233	△2,967
前渡金の増減額(△は増加)	7	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,033	2,867
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△332	△405
未払費用の増減額(△は減少)	△322	△370
その他	△268	151
小計	△1,113	1,349
利息及び配当金の受取額	30	22
利息の支払額	△196	△175
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	139	△428
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,900	△623
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△110	△34
投資有価証券の取得による支出	△13	△3
その他	172	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,851	△616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	65	△124
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	4,000	—
長期借入れによる収入	1,193	100
長期借入金の返済による支出	△787	△209
社債の発行による収入	270	200
社債の償還による支出	△45	△90
配当金の支払額	△454	△454
少数株主への配当金の支払額	△16	△14
その他	△30	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,196	△589
現金及び現金同等物に係る換算差額	35	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	239	△429

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
現金及び現金同等物の期首残高	3,465	4,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 3,704	*1 3,682

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

<p>前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)</p>	<p>当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p>
<p>(売上高及び売上原価の計上基準の変更)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、一部の国内連結子会社における受注制作ソフトウェアに係る収益の計上基準については、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。これにより、当第1四半期連結会計期間に着手した請負契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合については工事進行基準を、その他の場合については工事完成基準を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はありません。</p> <p>—</p> <p>—</p>	<p>—</p> <p>(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用)</p> <p>当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は712百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は751百万円であります。</p> <p>(在外連結子会社等の収益及び費用の換算方法の変更)</p> <p>在外連結子会社等の収益及び費用は、従来、当該子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より期中平均相場により換算する方法に変更しております。</p> <p>この変更は、在外連結子会社等の重要性が増加したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目を決算日の為替相場により換算すると、為替相場の変動状況によっては在外連結子会社等の経営成績を正しく表示できない可能性があるため、これを回避し、より実情に即した企業状況を表示するために行ったものであります。</p> <p>これにより、売上高は35百万円、営業利益は5百万円、経常利益は6百万円、税金等調整前四半期純利益は6百万円、四半期純利益は5百万円、それぞれ減少しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

前第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却可能価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。 2. 固定資産の減価償却費の算出方法 固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積もりを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。	1. 棚卸資産の評価方法 同左 2. 固定資産の減価償却費の算出方法 同左 3. 法人税並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算出方法 同左

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>*1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 251,022百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ, Inc. 454百万円 計 454百万円</p> <p>—</p> <p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 67百万円</p>	<p>*1 固定資産の減価償却累計額 有形固定資産の減価償却累計額 247,543百万円</p> <p>2 債務保証 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金等に対し、債務保証を行っております。 PennTecQ, Inc. 557百万円 計 557百万円</p> <p>3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 361百万円</p> <p>4 手形債権流動化に伴う買戻義務限度額 431百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 荷造費及び運送費 1,286百万円</p> <p>一般管理費の主なもの 給与諸手当福利費 859百万円</p> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 39百万円 退職給付引当金繰入額 101百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円</p>	<p>*1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販売費の主なもの 荷造費及び運送費 1,522百万円</p> <p>一般管理費の主なもの 給与諸手当福利費 847百万円</p> <p>*2 販売費及び一般管理費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。 貸倒引当金繰入額 252百万円 退職給付引当金繰入額 103百万円 役員退職慰労引当金繰入額 9百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<p>*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,794百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△90百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,704百万円</u></p>	<p>*1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 3,752百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△70百万円</u> 現金及び現金同等物 <u>3,682百万円</u></p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結会計累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	227,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末 (千株)
普通株式	12

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	454	2.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

- (2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

当連結グループはアルミニウム製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属するアルミニウム圧延品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店の売上高の合計が、連結売上高の10%未満のため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高（百万円）	連結売上高（百万円）	連結売上高に占める海外売上高の割合（%）
4,539	40,305	11.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域における海外売上高が連結売上高の10%未満のため、国又は地域別の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開する単位として「圧延」及び「加工品」の2つを報告セグメントとしております。

「圧延」はアルミニウムの板圧延製品・箔製品・押出製品・鋳物製品・鍛造製品の製造・販売をしております。

「加工品」はアルミニウムを主な素材とする製品の加工・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

「圧延」の売上高及び営業利益が連結売上高及び連結営業利益のそれぞれ90%を超えているため記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の変動)

「圧延」セグメントにおいてのれんの償却を行っております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第1四半期連結累計期間においては49百万円であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	265円52銭	1株当たり純資産額	260円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	60,796	59,617
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	499	486
(うち少数株主持分)(百万円)	(499)	(486)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	60,297	59,131
1株当たり純資産額の算出に用いられた普通株式の数(千株)	227,088	227,088

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純損失	21円81銭	1株当たり四半期純利益	12円37銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,954	2,810
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△4,954	2,810
普通株式の期中平均株式数(千株)	227,095	227,088

(重要な後発事象)

前第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

当社は、平成21年5月19日開催の取締役会において当社の連結子会社である日本製箔株式会社の普通株式を公開買付けにより取得することを決議しております。

この決議に基づく公開買付けの結果、当社は下記のとおり日本製箔株式会社の普通株式を取得いたしました。

1. 公開買付けの内容

- | | |
|------------------|--------------------------------|
| 1) 対象者名 | 日本製箔株式会社 |
| 2) 買付け等に係る株券等の種類 | 普通株式 |
| 3) 公開買付け期間 | 平成21年5月20日から平成21年7月13日までの39営業日 |

2. 買付け等の結果

- | | |
|-----------------|-------------|
| 1) 買付株数 | 12,744,077株 |
| 2) 買付け後の株券等所有割合 | |

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付け者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	22,553
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	—
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	—
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	—
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	—
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	—
対象者の総株主等の議決権の数(平成21年3月31日現在)(個)(g)	23,918
買付け等後における株券等所有割合 ($(a+d) / (g + (b-c) + (e-f)) \times 100$) (%)	94.06

(注1) 「対象者の総株主等の議決権の数(g)」は、対象者が平成21年6月19日に提出した第117期有価証券報告書に記載された平成21年3月31日現在の総株主の議決権の数(1単元の株式数を1,000株として記載されたもの)です。ただし、単元未満株式も本公開買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、単元未満株式に係る議決権の数(上記有価証券報告書に記載された平成21年3月31日現在の単元未満株式59,000株から、平成21年3月31日現在の対象者の保有する単元未満自己株式123株を控除した58,877株に係る議決権の数である58個)を加えて、「対象者の総株主等の議決権の数(g)」を23,976個として計算しております。

(注2) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

- | | |
|------------------|-------------|
| 3) 買付価格 | 1株当たり150円 |
| 4) 取得価額総額 | 1,912百万円 |
| 5) 決済の開始日 | 平成21年7月21日 |
| 6) 支払資金の調達及び支払方法 | 自己資金による一括支払 |

なお、本公開買付けに伴う当社持分比率の増加により、当社の連結財務諸表上、のれんが発生する見込みですが、のれんの金額は現時点では未定です。

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

古河スカイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒澤 誠一	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	仲井 一彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋山 賢一	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である日本製箔株式会社の普通株式を公開買付けにより取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年8月12日

古河スカイ株式会社
取締役会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている古河スカイ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、古河スカイ株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	古河スカイ株式会社
【英訳名】	Furukawa-Sky Aluminum Corp.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉原 正照
【最高財務責任者の役職氏名】	該当無し
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田四丁目14番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉原 正照は、当社の第8期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。